

2020年1月23日 全5頁

# 法律・制度 Monthly Review 2019.12

## 法律・制度の新しい動き

金融調査部  
制度調査課

### [要約]

- 12月の法律・制度に関する主な出来事と、12月に金融調査部制度調査課が作成・公表したレポート等を一覧にまとめた。
- 12月は、自由民主党・公明党が「令和2年度税制改正大綱」を決定したこと（12日）、日本版スチュワードシップ・コードの改訂案が公表されたこと（20日）、金融庁に設置された専門グループが市場区分やTOPIXの見直しに係る報告書を公表したこと（27日）などが話題となった。
- 金融調査部制度調査課では、こうした法律・制度の改正等に関するレポートを逐次作成している。

### 《 目 次 》

○12月の法律・制度レポート一覧	2
○12月のウェブ掲載コンテンツ	3
○12月の法律・制度に関する主な出来事	3
○1月以後の法律・制度の施行スケジュール	5

## ◇12月の法律・制度レポート一覧

日付	レポート名	作成者	内容	頁数
9日	海洋プラスチックごみ問題への企業の対応 ～統合報告書・CSR報告書に見る本企業の対策意識～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/human-society/20191209_021177.html">https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/human-society/20191209_021177.html</a>	岸川 和馬 藤野 大輝 大和 敦	人と社会	10
11日	大口信用供与等規制の改正（確定版） ～2020年4月1日からファンド・証券化商品に ルックスルー方式を導入～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20191211_021182.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/regulation/20191211_021182.html</a>	金本 悠希	金融制度	9
11日	情報銀行の事業化の状況とビジネスモデル ～重要なのは情報銀行事業を行う「目的」～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/human-society/20191211_021183.html">https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/human-society/20191211_021183.html</a>	藤野 大輝	その他法律	10
12日	会社法改正法、成立 ～株主提案権について修正～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191212_021187.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191212_021187.html</a>	横山 淳	会社法	5
13日	一般NISA・つみたてNISAの期間延長が決定 ～2020年度税制改正大綱速報～ ジュニアNISAは廃止へ～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/tax/20191213_021196.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/tax/20191213_021196.html</a>	是枝 俊悟	税制	4
13日	個人情報保護法2020年改正の骨子 ～利用停止権等の拡充、漏えい報告義務化、 提供先基準の明確化など～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191213_021194.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191213_021194.html</a>	藤野 大輝	その他法律	9
23日	2020年個人情報保護法改正の内容が明確化 ～個人情報保護法の改正大綱が公表～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191223_021223.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191223_021223.html</a>	藤野 大輝	その他法律	10
24日	法律・制度 Monthly Review 2019.11 ～法律・制度の新しい動き～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191224_021226.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/law-others/20191224_021226.html</a>	制度調査課	その他法律	5
27日	地域銀行における政策保有株式の保有状況 ～縮減は少しずつ進んでいるものの、 開示の充実度にはばらつきあり～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20191227_021233.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/securities/20191227_021233.html</a>	藤野 大輝 横山 淳 大和 敦 赤坂 誠司	金融制度	10
30日	受取配当の益金不算入制度改正（概要） ～連結納税制度見直しに伴いグループベースに～ <a href="https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/tax/20191230_021237.html">https://www.dir.co.jp/report/research/law-research/tax/20191230_021237.html</a>	吉井 一洋	税制	4

## ◇12月のウェブ掲載コンテンツ

日付	タイトル	担当者
12月3日 掲載	コラム：外為法改正が株式市場に与える影響 <a href="https://www.dir.co.jp/report/column/20191203_010363.html">https://www.dir.co.jp/report/column/20191203_010363.html</a>	金本 悠希
12月24日 掲載	コラム：「インパクト引受」？：保険会社のソルベンシー規制とESG <a href="https://www.dir.co.jp/report/column/20191224_010374.html">https://www.dir.co.jp/report/column/20191224_010374.html</a>	鈴木 利光

## ◇12月の法律・制度に関する主な出来事

日付	主な出来事
2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇企業会計基準委員会（ASBJ）、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」を改訂。ICO トークンの発行・保有等に係る会計上の取扱い、リース業における割賦販売取引の会計処理をそれぞれ新たな検討テーマとして追加。</li> <li>◇金融庁、「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案を公表（2020年1月6日まで意見募集）。情報通信技術等の飛躍的な発展等を踏まえ、個人データの第三者提供にあたって本人から適切に同意を取得しているか等について新たに規定したもの。</li> </ul>
4日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇「会社法の一部を改正する法律」可決、成立。株主総会資料の電子提供、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針、社外取締役の設置義務など。</li> <li>◇日本監査役協会、「監査上の主要な検討事項（KAM）に関するQ&amp;A集・後編」を公表。KAMの導入に伴って、監査役等がどのように対応すべきか等を示したもの。</li> </ul>
6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇証券取引等監視委員会、有価証券報告書等の虚偽記載について法令違反の事実が認められた日本フォームサービス株式会社に対する課徴金納付命令を発出するよう勧告。</li> </ul>
12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇自由民主党・公明党、「令和2年度税制改正大綱」を決定。つみたてNISA・一般NISAの期限を5年延長する一方、ジュニアNISAは期限をもって廃止するなどの案。</li> <li>◇金融庁、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表（2020年1月14日まで意見募集）。企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたことに伴う改正。</li> <li>◇金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正案を公表（2020年1月14日まで意見募集）。IFRS適用企業による継続的な日本基準との差異の開示の廃止を提案。</li> </ul>
13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇個人情報保護委員会、「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱」を公表（2020年1月14日まで意見募集）。利用停止等の権利の拡充、開示のデジタル化推進、漏えい等報告の義務化、個人データの提供先基準の明確化など、企業が新たに対応すべき規定を盛り込む。2020年の通常国会への改正法案提出を目指す予定。</li> </ul>
17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇金融安定理事会（FSB）、2020年の作業計画を公表。主なテーマとして、FinTech、ステーブルコイン、金利指標改革、金融規制の影響評価等。</li> <li>◇国際会計基準審議会（IASB）、基本財務諸表に関する新基準案を公表。利益について、営業利益に該当する3つの小計の表示を求めるとともに、経営者業績指標の注記での開示を認める。2020年6月30日までコメントを募集。</li> <li>◇英国の財務報告評議会（FRC）が、倫理基準と監査基準の改訂を公表。</li> <li>◇公正取引委員会、「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」（企業結合ガイドライン）等を改定。デジタル分野の企業結合案件に的確に対応するため。同日、「デジタル・プラットフォーム事業者と個人情報等を提供する消費者との取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」を公表。</li> </ul>
18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇金融庁、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」を策定。金融機関が自らの融資方針や債務者の実態等を踏まえ、認識している信用リスクをよりの確に引当に反映するための見積りの道筋を示すもの。本文書の策定に伴い、金融検査マニュアルは廃止された。</li> </ul>

18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇2018年6月公表の「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」や金融庁の組織再編等を踏まえた、「主要行等向けの総合的な監督指針」等を改正・適用開始。なお検査マニュアルの廃止を受け、金融再生法開示債権等は監督指針で定義。</li> <li>◇FSB、「『主要な金利指標の改革』進捗報告書」を公表。LIBORの廃止に伴う、各市場の移行状況等を整理したもの。</li> <li>◇米国証券取引委員会（SEC）、適格投資家（プロ投資家）の判断基準の見直し案を公表。</li> <li>◇米国財務会計基準審議会（FASB）が税効果会計の改正を公表。</li> <li>◇欧州証券市場監督庁（ESMA）、欧州銀行監督庁（EBA）および欧州保険企業年金監督庁（EIOPA）が、EUのサステナブル・ファイナンスの行動計画を受けて実施した、金融セクターが企業に過度に短期主義的な圧力をかけているかの調査報告書を公表。ESMAとEBAは、時価主義が短期主義を助長しているとの主張には根拠がないとして、IFRS9号「金融商品」の修正は不要との見解を示している。</li> <li>◇ロンドン証券取引所の前会長のDonald Brydon卿が、「監査の品質と有効性に関する独立したレビュー」報告書を公表。</li> </ul>
19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇FASBの新しい議長に、EYの主任会計士・パートナーのRichard R. Jones氏が指名される（任期は2020年6月から）</li> </ul>
20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇令和2年度予算の政府案が閣議決定。</li> <li>◇「令和2年度税制改正の大綱」を閣議決定。改正による増減収見込み額（平年度）は、国税+80億円、地方税+13億円。</li> <li>◇金融庁、「記述情報の開示の好事例集」を更新。有価証券報告書における記述情報に関する開示についての例を更新したほか、「監査の状況」に関する開示例を追加。</li> <li>◇国税庁、「仮想通貨に関する税務上の取扱いについて（情報）」を改訂。法人税法上の仮想通貨の扱いについて新たに追記するとともに、所得税における仮想通貨の扱いについて、年間取引報告書の交付等を追記。</li> <li>◇金融庁スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会、「「責任ある機関投資家」の諸原則&lt;&lt;日本版スチュワードシップ・コード&gt;&gt;～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～（案）の公表について」（スチュワードシップ・コードの改訂案）を公表。ESG、コードの適用範囲の拡大、アセットオーナーによる受入れ拡大、運用機関の開示・説明強化、議決権行使会社に対する規制強化など。</li> <li>◇金融庁金融審議会「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」が報告をとりまとめ、公表。資金移動業者の送金上限額の見直し、複数業種をまたいだ商品・サービスを行うことを可能とする新仲介業など。</li> </ul>
23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書（案）」を公表（2020年1月20日まで意見募集）。国外事業者への「通信の秘密」に関わる規定を及ぼすこと、フェイクニュースへの対応、トラストサービスの在り方等について示す。</li> </ul>
25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇一般社団法人日本IT団体連盟、「情報銀行」認定の第2弾を決定。株式会社J.Scoreの「情報提供サービス（仮称）」に対して、P認定（情報銀行が開始可能な状態である運営計画への認定）の付与を決定。</li> <li>◇厚生労働省、「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」を公表。iDeCoに加入可能な年齢の引き上げなどを提言。</li> </ul>
27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇金融審議会市場ワーキング・グループ「市場構造専門グループ」報告書を公表。東証を3つの市場区分（プライム、スタンダード、グロース）に再編、TOPIXの見直し等。</li> <li>◇ASBJ、「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」を改訂。2020年度税制改正での連結納税制度の改正に伴い、現行の実務対応報告の改廃の要否や、2020年3月31日以降に決算日を迎える企業の会計処理についての対応の必要性の有無について新たに検討することを示す。</li> <li>◇会計監査人による監査に関する説明及び情報提供の一層の充実のため、監査報告書での意見の根拠の記載等に係る監査基準等の改訂されたことを受け、財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令の改正が公布・施行される。</li> <li>◇金融庁、特定資産以外の資産を投資対象とする投資信託等の組成や販売の留意事項を定めるため、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の改正を公表・適用開始。</li> </ul>

27日	◇厚生労働省、「社会保障審議会年金部会における議論の整理」を公表。短時間労働者の厚生年金への適用拡大、在職老齢年金の見直し、年金の支給開始時期の選択の柔軟化などを提言。
-----	--

## ◇1月以後の法律・制度の施行スケジュール

日付		施行される内容
2020年	1月1日	◇基礎控除、給与所得控除、公的年金等控除の見直し。 ◇投資信託等の外国税額控除の見直し。 ◇IASの「重要性がある」の定義の修正が発効。
	3月31日	◇(2020年3月31日以後終了事業年度より)有価証券報告書等における記述情報、監査役監査の状況、会計監査の状況などに関する開示が拡充。
	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,500万円に引き下げ。 ◇(2020年4月1日以後開始事業年度より)大法人の電子申告が義務化。 ◇改正民法(債権法)が施行。 ◇民法(相続法)の改正のうち、配偶者の居住権の創設について施行。 ◇本人確認方法の厳格化に関する改正犯収法施行規則施行。 ◇(2020年4月1日以後開始事業年度より)過大支払利子税制の見直し。 ◇高等教育無償化の実施。 ◇証券会社等がほふりを通じて顧客のマイナンバーの取得可能に。 ◇大口信用供与等規制の見直し。
	7月10日	◇民法(相続法)の改正のうち、自筆証書遺言の保管制度の創設が施行。
	12月31日	◇EUベンチマーク規則移行期限。
2021年	1月1日	◇IFRS17号「保険契約」発効(2022年に1年延期する公開草案公表)。
	3月31日	◇消費税の総額表示義務の特例の適用期限。これ以後、消費者向けの価格表示については税込価格での表示が義務付けられる。 ◇野村HDへのTLAC規制導入(リスクアセット比16%、レバレッジ比率分母比6%)。
2021年	4月1日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税枠が最大1,200万円に引き下げ。 ◇(2021年4月1日以後開始連結会計年度及び事業年度の期首より)収益認識に関する会計基準が適用。
	12月31日	◇住宅取得等資金の贈与税非課税特例の適用期限。 ◇住宅ローン減税の適用期限。 ◇マイナンバーの告知猶予期限。
2022年	3月31日	◇バーゼルⅢ、完全施行(資本フロア規制は2027年までに段階的施行)。 ◇G-SIBs(3メガバンク)へのTLAC規制の比率引き上げ(リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%)。
	4月1日	◇成人年齢(成年年齢)が20歳から18歳に引き下げ。
2023年	1月1日	◇一般NISA・つみたてNISAの口座開設可能年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ、ジュニアNISAは20歳未満から18歳未満に引き下げ。
	10月1日	◇適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入開始。
	12月31日	◇一般NISA・ジュニアNISAにおける買付の期限。
2024年	3月31日	◇野村HDへのTLAC規制の比率引き上げ(リスクアセット比18%、レバレッジ比率分母比6.75%)。
	6月1日	◇森林環境税の創設。
2027年	3月31日	◇バーゼルⅢの資本フロア規制が全面適用(72.5%)。

※原則として、12月31日時点で決定されている法令・規則等に則って記載している。税制・会計等の適用時期は、原則として3月末決算法人の例を記載。バーゼル規制はわが国での施行時期ベース(一部見込みを含む)で記載。